

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(危機管理監)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 [危機管理監] …… 222
- ・ 地震被害想定等調査事業 [危機管理監] …… 226
- ・ 総合行政通信網再編整備事業 [危機管理監] …… 228
- ・ 地震防災対策強化事業 [危機管理監] …… 351

物価高騰への対応

- ・ LPガス料金高騰対策支援事業 [危機管理監・商工労働局] …… 479

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	補域	防災・減災
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課	③	防災教育の推進
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】	⑤	自主防災組織の体制強化
		⑥	避難所の環境改善等と情報発信
		⑦	大規模災害等への初動・応急対応の強化

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育 の推進 (自助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校でのマイ・タイムラインの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災教育を实践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・ 中学校におけるeラーニング教材の展開 ○ LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開 ○ デジタル技術を活用した避難行動の促進の検討【新規】 ○ 避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など 	150,870	119,546	112,614 [—]
自主防災 組織の体 制強化 (共助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進【一部新規】 ○ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○ 呼びかけ体制構築・実践やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成【一部新規】 ○ 組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援 	63,359	41,699	34,458 [—]
大規模災 害等への 初動・応 急対応の 強化 (公助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期防災情報システムの構築 ○ 災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の運用保守 ○ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援【一部新規】 ○ 階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○ 県・市町共同での防災人材の確保・育成 	429,066	339,844	324,467 [—]
合 計		643,295	501,089	471,539 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	13.0%	52.0%	21.4%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合※	47.9%	100.0%	68.7%
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	77.1%	70.0%	83.2%

※当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合	84.3%	100%	96.4%
災害リスクの高い地域で実践的な取組ができている組織数	—	597 組織	729 組織
災害対処能力向上に向けた訓練を実施した市町数	5 市町	9 市町	10 市町

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、引き続き、マイ・タイムライン推進員による防災出前講座を展開するとともに、地震・津波に関する講座を新設するなど、内容の充実を図り、年間157校が受講した。
- こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は96.4%（前年比+3.9ポイント）と上昇したが、100%という目標は未達となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。
- 中学校については、新たに動画や画像を効果的に取り入れた防災eラーニング教材（風水害）を展開したが、主に教材の認知度不足により、活用が進んでいないことから、県・市町教育委員会とも連携し、更なる認知度の向上により、活用促進に取り組んでいく必要がある。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、5月にLINE版マイ・タイムラインの運用を開始したが、通知機能に不具合が発生し、6月から11月まで機能を停止したため、出水期の広報プロモーションが実施できず、LINE版マイ・タイムラインの作成が進まなかった。

【自主防災組織の体制強化（共助）】

- 令和6年度は、災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域を優先し、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を促進するとともに、セミナーや災害図上訓練、ワークショップにより、避難の呼びかけ体制の構築を継続し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上に取り組んだ。
- これにより、災害リスクの高い地域で実践的な取組ができている組織数が増え、呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合も68.7%（前年比+8.3ポイント）に上昇したが、地域における防災活動の担い手が不足し、防災活動が実施されない組織が一定数ある。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- 災害発生時における迅速な被害情報等の収集・共有と最適な意思決定及び情報発信を実施するため、令和7年度からの運用に向けて鳥取県と共同で防災情報システムを構築した。
- 南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応をとるための手順を定めた「南海トラフ初動・応急手順書」を活用した初動対応訓練や災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。
- 防災人材の確保・育成のため、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施するとともに、県・市町共同で防災人材の確保・育成に取り組むための新たな枠組みとして「県・市町防災人材協議会」を設置した。
- 令和6年能登半島地震においては、道路の寸断やライフラインの途絶によって初動対応に遅れが生じるとともに、孤立した集落における通信手段の確保や物資輸送が難航したことなど様々な課題が顕在化したところであり、本県においても、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模災害が発生した場合に備えて、防災・減災対策の強化を図る必要がある。

令和7年度の取組方向

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、防災出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、県・市町教育委員会と連携し、教職員向けの説明会等を通じた防災eラーニング教材（風水害）の認知度の向上により、活用促進に取り組むとともに、新教材（地震・津波）の制作によるコンテンツの充実を図る。
- LINE版マイ・タイムラインに、新たに、地震・津波の通知機能を追加し、出水期に加えて、過去に大規模地震が発生した時期など、県民の自然災害への関心が高まるタイミングを捉えながら、年間を通じて、マイ・タイムラインの普及促進に向けた効果的な広報プロモーションを展開する。
- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、引き続き、市町と連携し、住民避難訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

- 災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域を優先し、地域防

災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を促進するとともに、避難の呼びかけ体制の構築についても、セミナーや災害図上訓練等を行う。

- 地域における防災活動の担い手を確保するため、市町が行う防災リーダー養成や技能向上の研修に加えて、令和7年度から、住民避難訓練などの平時の防災活動で防災リーダーを活用する取組についても支援することにより、リーダーの育成と地域での活用促進を図っていく。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- 令和7年4月に運用を開始した防災情報システムについて、操作研修・訓練を行い、災害発生時における迅速な被害情報等の収集・共有と最適な意思決定及び情報発信を実施するとともに、孤立集落等における通信及び物資輸送にかかる訓練の実施など、県防災体制の強化を図る。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した初動・応急対応訓練や災害対応図上訓練の実施支援などを行い、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検や振り返り、改善を行う。
- 県・市町防災人材協議会において防災人材の確保・育成に向けた研修・訓練を実施することで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。
- 令和6年能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、地震被害想定を改定するとともに、本県における今後の防災・減災対策の更なる強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	地震被害想定等調査事業（単県）【新規】

目的

県・市町の地震防災・減災対策の強化を図るため、国における検討状況や本県における地震対策の推進状況等を踏まえて、地震被害想定を改定する。

事業説明

対象者

県、事業者、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県地震被害想定 の改定	○ 国における算定手法の見直しや本県における地震対策の推進状況等を踏まえた改定 ・ 地震が発生した場合の震度分布等 ・ 津波が発生した場合の浸水区域・浸水深等 ・ 人的被害、建物被害、インフラ被害等	(債務 119,971) —	(債務 119,971) —	— [—]
検討委員会の設置	○ 学識経験者及び行政関係者からなる検討委員会の設置・運営	1,256	947	654 [—]
合 計		(債務 119,971) 1,256	(債務 119,971) 947	654 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：県・市町の地震防災・減災対策の強化
- 実 績：学識経験者等で構成する広島県地震被害想定調査検討委員会を設置し、地震が発生した場合の震度分布や津波が発生した場合の浸水区域・浸水深の設定手法等について議論した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年度に予定していた検討委員会における審議については、概ね順調に進捗している。
- 令和8年度以降の県及び市町における地震防災・減災対策につなげるため、地震被害想定を着実に取りまとめる必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、検討委員会における議論を進め、令和 7 年 10 月を目途に地震被害想定を取りまとめる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	総合行政通信網再編整備事業（単県）

目的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合行政 通信網再 編整備	○ 無線中継局や人工衛星を介し、相互に 通信を行う地上系及び衛星系設備につい て、整備工事を実施 【地上系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、 県機関16か所、中継局13か所、地方庁舎 7か所、ダム11か所、国・その他7か所 【衛星系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、 県機関1か所、市町23か所、消防本部13 か所	(債務 1,833,000) 1,943,824	(債務 1,833,000) 1,943,768	1,943,610 [—]
	合 計	(債務 1,833,000) 1,943,824	(債務 1,833,000) 1,943,768	1,943,610 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保
- 実 績：地上系設備は計画どおり工事を実施し、衛星系設備は計画どおり工事を完了した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地上系及び衛星系設備のいずれについても、計画どおり整備工事を実施し、目標を達成した。

令和7年度の方針

- 地上系設備は、計画どおり工事が実施できるよう、進捗管理や各機関との情報共有、調整に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	地震防災対策強化事業（単県）【新規】

目的

能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化	○ 大規模災害時における孤立集落との通信手段の確保に向け、衛星ネットワークを活用した通信サービス(スターリンク)を導入し、市町と連携した実証実験を実施	—	5,424	5,417 [—]
	○ 民間ドローンを活用した孤立集落への支援物資等の輸送体制の構築に向け、市町や事業者と連携した実証実験を実施			
合 計		—	5,424	5,417 [—]

※令和6年度9月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：孤立集落との通信手段の確保、民間ドローンを活用した物資輸送体制の構築
- 実 績：大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化に向け、可搬式のスターリンクを導入するとともに、市町や事業者と連携したスターリンク及びドローンの実証実験を実施し、県・市町・事業者の役割分担等を整理した運用マニュアルを作成した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 引き続き、市町や事業者と連携した実証実験や訓練を行う必要がある。

令和7年度の方針

- 市町や事業者、関係機関（警察・消防・自衛隊等）と連携し、実証実験や訓練を行うことにより、マニュアルのブラッシュアップを進めるとともに、今後の孤立集落対策の更なる強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
<p>○ 家庭業務用L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施</p> <p>【支援対象者】 家庭業務用L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要</p> <p>【対象期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1期：令和5年4月～9月分 第2期：令和5年10月～令和6年5月分 第3期：令和6年8月～10月分、令和7年1月～3月分 [繰越] <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1期：最大3,000円 500円/月（令和5年4月～9月分） 第2期：最大1,880円 250円/月（令和5年10月～令和6年4月分）、130円/月（令和6年5月分） 第3期：最大1,170円 290円/月（令和6年8月・9月分）、170円/月（令和6年10月、令和7年1月・2月分）、80円/月（令和7年3月分） 	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]
合 計	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]

※1 令和5年度6月及び12月補正予算を含む。

※2 令和5年度6月、12月補正予算及び令和6年度12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：
家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減
- 実績：値引き実績

<第1期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和5年10月実施	570,000 件	546,479 件	544,953 千円	最大 1,000 円/月
令和5年11月実施	570,000 件	547,449 件	546,210 千円	最大 1,000 円/月
令和5年12月実施	570,000 件	549,039 件	548,016 千円	最大 1,000 円/月
計	1,710,000 件	1,642,967 件	1,639,179 千円	

※第1期（令和5年4月～9月分）は、令和5年10月～12月の3回に分けて事後に値引きを実施した。

※想定件数は、各販売事業者からの登録状況を基に算出しているが、転居等により実際の件数は想定を下回った。

<第2期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和6年1月実施	550,000 件	548,790 件	547,922 千円	最大 1,000 円/月
令和6年4月実施	550,000 件	547,129 件	480,737 千円	最大 880 円/月
計	1,100,000 件	1,095,919 件	1,028,659 千円	

※第2期（令和5年10月～令和6年5月分）は、令和6年1月・4月の2回に分けて事後に値引きを実施した。

<第3期>

【令和7年9月判明】

令和7年度の取組方向

- 第3期分は、令和7年2月又は3月に値引きを実施した。
- 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。